誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン

TOTETSU

2025年9月

東鉄工業株式会社(東証プライム:1835)

目次

1.会社概要	3～13
2.業績推移と数値目標	14～16
3.株価推移	17
4.中期経営計画 「アクションプラン 2029」	18～25
5.参考	26

自己紹介

代表取締役社長
伊勢 勝巳(いせ かつみ)

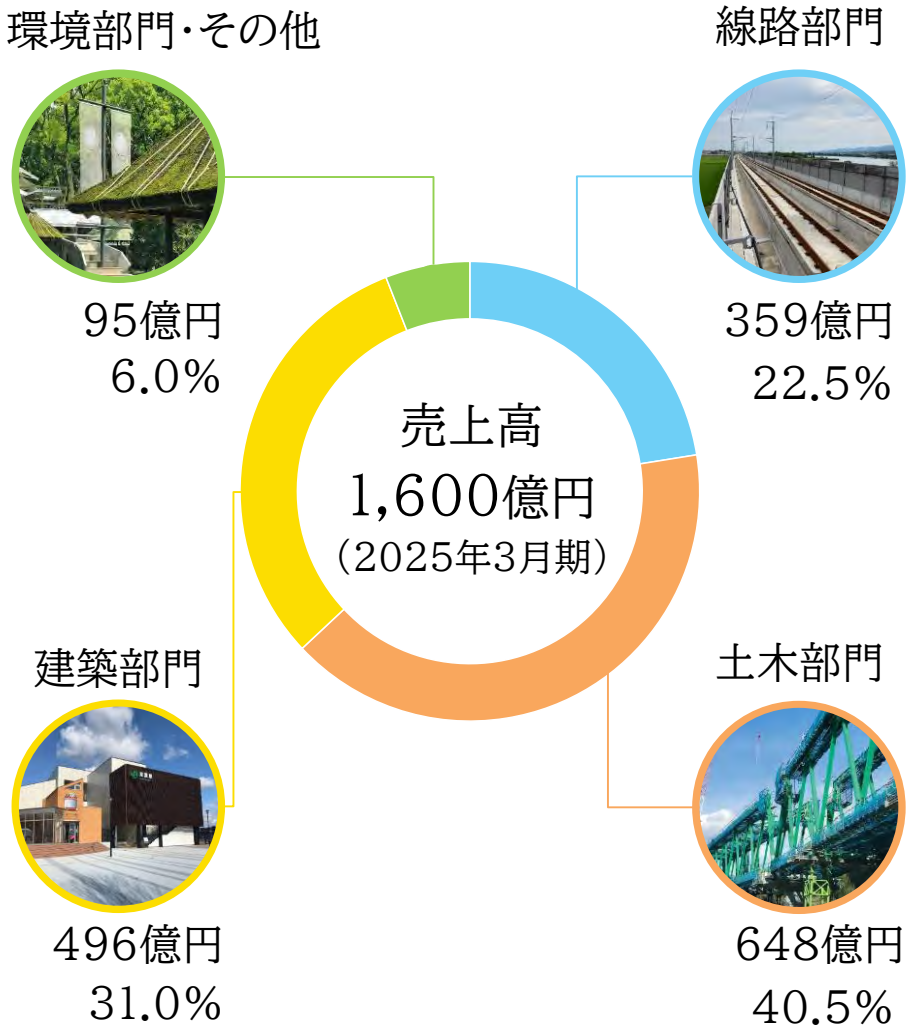
1965年2月	石川県金沢市生まれ
1988年4月	東日本旅客鉄道株式会社 入社
2015年6月	同社 執行役員総合企画本部投資計画部長
2016年6月	同社 執行役員鉄道事業本部設備部長 当社社外取締役(2018年6月退任)
2018年6月	東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員 総合企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部設備部担当
2021年6月	同社 代表取締役副社長、技術イノベーション推進本部長
2025年6月	東鉄工業株式会社 代表取締役社長就任

1.会社概要

鉄道関連工事の専門技術をコアコンピタンスとする総合建設業

社名	東鉄工業株式会社 (TOTETSU KOGYO CO.,LTD.)
設立年月日	1943年(昭和18年)7月7日
代表者	伊勢 勝巳
資本金	28億1,000万円
本社所在地	東京都新宿区信濃町34番地
従業員数	1,864人(連結)
グループ会社 (連結子会社)	●東鉄機工株式会社 ●興和化成株式会社 ●東鉄メンテナンス工事株式会社 ●東鉄創建株式会社 ●株式会社全溶
売買単位	100株
証券コード	1835

部門別売上高・構成比



沿革

1943年 この国の鉄道の保持・強化を目的に「東京鐵道工業株式会社」設立。
鉄道関連工事の専門技術を大きな強みに持つ東鉄工業は、日本の鉄道を保持・強化することを目的に鉄道省（現在の国土交通省）の要請を受けて設立されました。

1952年 商号を「東鉄工業株式会社」に変更

1953年 本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転

1962年 株式を東京証券取引所市場第二部に上場

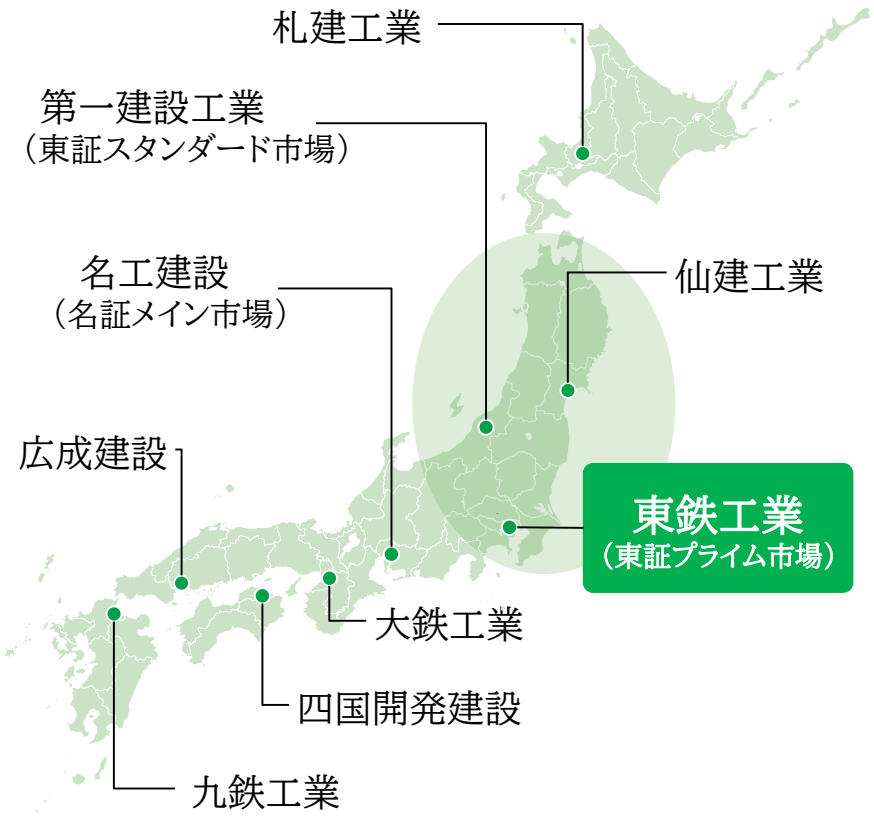
1963年 本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転

1972年 株式を東京証券取引所市場第一部に上場

2005年 本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転

2022年 市場区分再編に伴い、上場市場を東京証券取引所プライム市場に移行

鉄道省（当時）の要請により設立した会社



経営理念

～安全はすべてに優先する～

東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

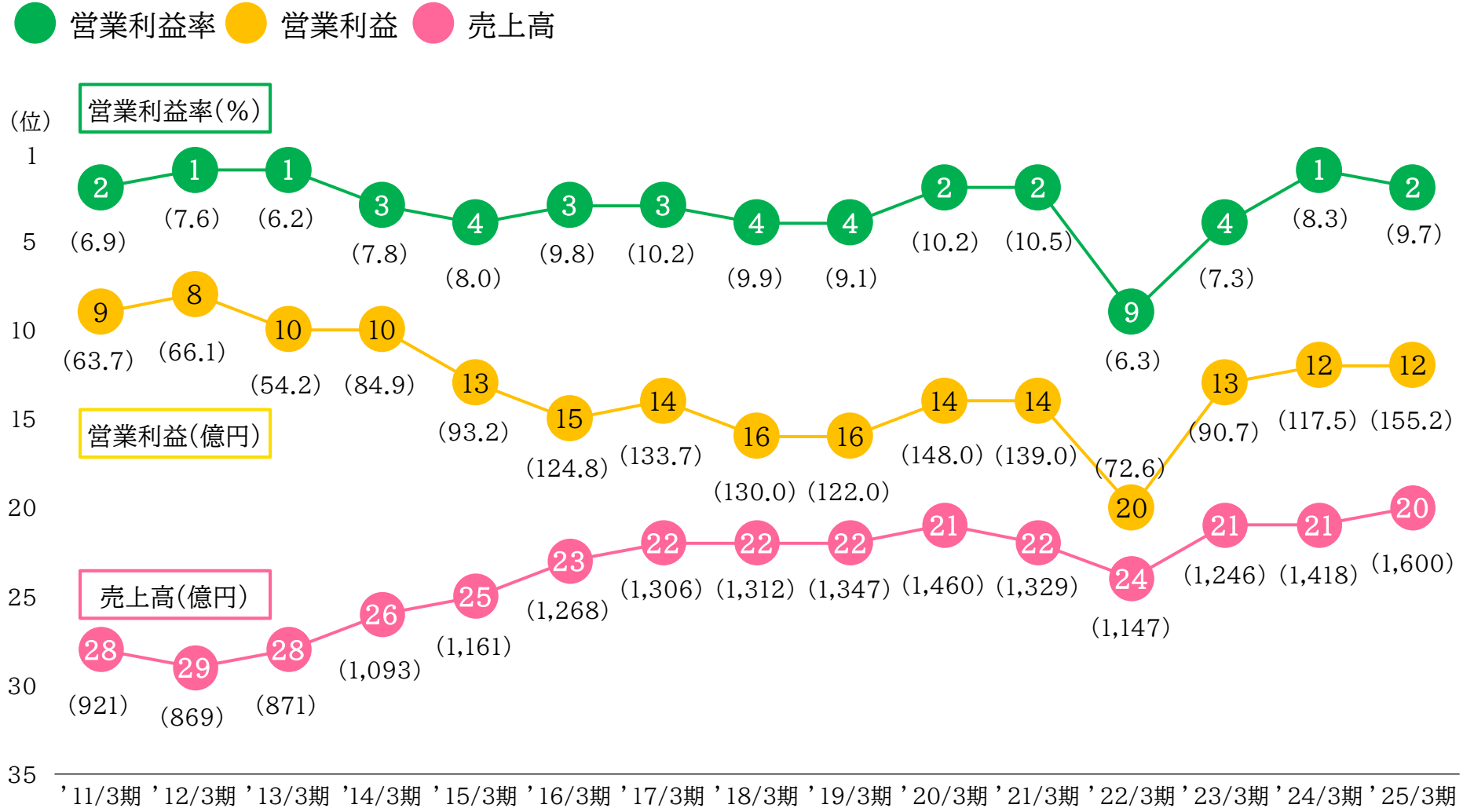
事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- 専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

コーポレートメッセージ

誠実で	ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
キラリと光る	「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供
ナンバーワン	他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン
オンリーワン	鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

主要財務指標の業界順位(過去15年間)



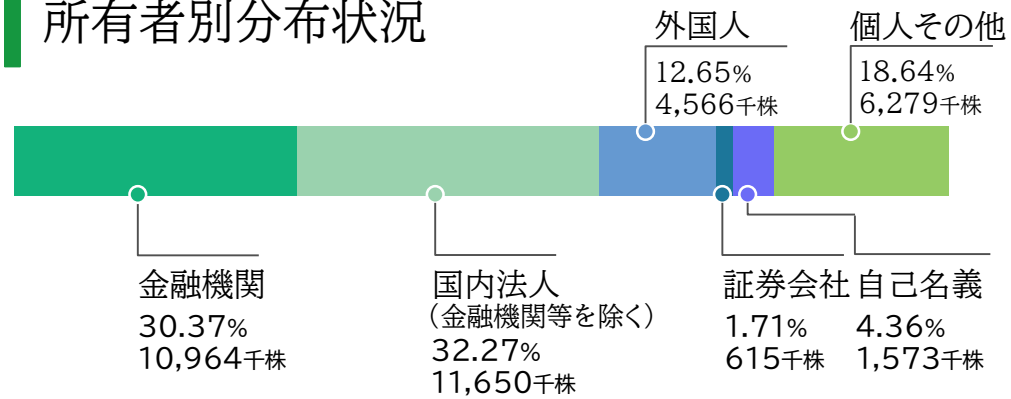
注1:建設経済研究所による主要建設会社決算分析37社の内、プライム、スタンダード市場上場35社を対象
注2:上記数値及び指標は連結決算ベースで集計(受注高のみ単体集計)数値及び順位については一部推定によるものも含む
注3:出典:2025年3月期決算短信

株主構成　大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
東日本旅客鉄道株式会社	6,699	19.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,989	11.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,616	10.48
日本電設工業株式会社	1,088	3.15
東鉄工業社員持株会	843	2.44
明治安田生命保険相互会社	731	2.12
第一建設工業株式会社	547	1.59
日本生命保険相互会社	537	1.56
みずほ信託銀行株式会社	525	1.52
ジェコス株式会社	498	1.44

※当社は、自己株式を1,573,189株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有者	持株数（千株）	持株比率（%）
金融機関	10,964千株	30.37%
国内法人	11,650千株	32.27%
外国人	4,566千株	12.65%
証券会社	615千株	1.71%
自己名義	1,573千株	4.36%
個人その他	6,279千株	18.64%

事業のシナジーを発揮する総合建設会社

当社は「鉄道」を基軸に、線路、土木、建築、環境各部門が相互に相乗効果を発揮し事業を行なっております。

東鉄工業の強み

- 鉄道関連工事のリーディングカンパニー
- 高い専門的技術力
- 安定した受注

線路部門

鉄道メンテナンス
工事シェア全国No.1

土木部門

鉄道土木工事や耐震
補強工事の実績が豊富

建築部門

駅舎からマンション、
店舗まで幅広く対応

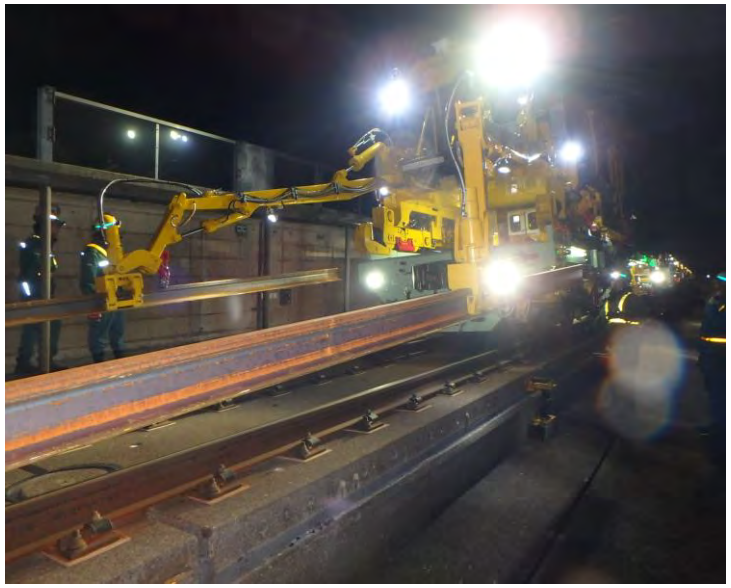
環境部門

地球環境のこれからに
必要な事業を展開

1.会社概要　線路部門

線路部門

我国最大の線路メンテナンスのシェアと大型保線機械の保有台数を誇ります。線路メンテナンスにより鉄道の安全・安定輸送に貢献し、鉄道工事のリーディングカンパニーとして交通ネットワークを支えています。



土木部門

高架橋、橋梁、トンネルの新設、改良、補強工事や線路下横断工事・立体交差工事等の豊富な施工実績を誇り、防災工事や耐震補強工事の施工においても、新工法の開発を積極的に進め、鉄道・道路などの交通網や都市環境の整備に貢献しています。

建築部門

鉄道工事で培った建築技術は駅舎工事をはじめ、様々な分野に活躍の場を広げています。独自の工法と、人と交通をつなぐ人にやさしい技術・デザインで、集合住宅などの居住施設、オフィスビル・ホテルなどの商業施設、学校・庁舎・福祉施設など、多くの実績を積み重ねています。

1.会社概要　環境部門

環境部門

東鉄グループとして地球環境問題に挑戦するため、主軸となる事業部門です。
緑化事業を中心に、太陽光発電事業・ZEB化事業・暑熱対策事業などの幅広い事業展開を通じて、CO_2削減・環境ストレスの低減を推進しています。
線路・土木・建築部門と事業連携を図り、シナジーを最大限発揮することで、社会的要求の高まる「地球環境の保全」に貢献していきます。

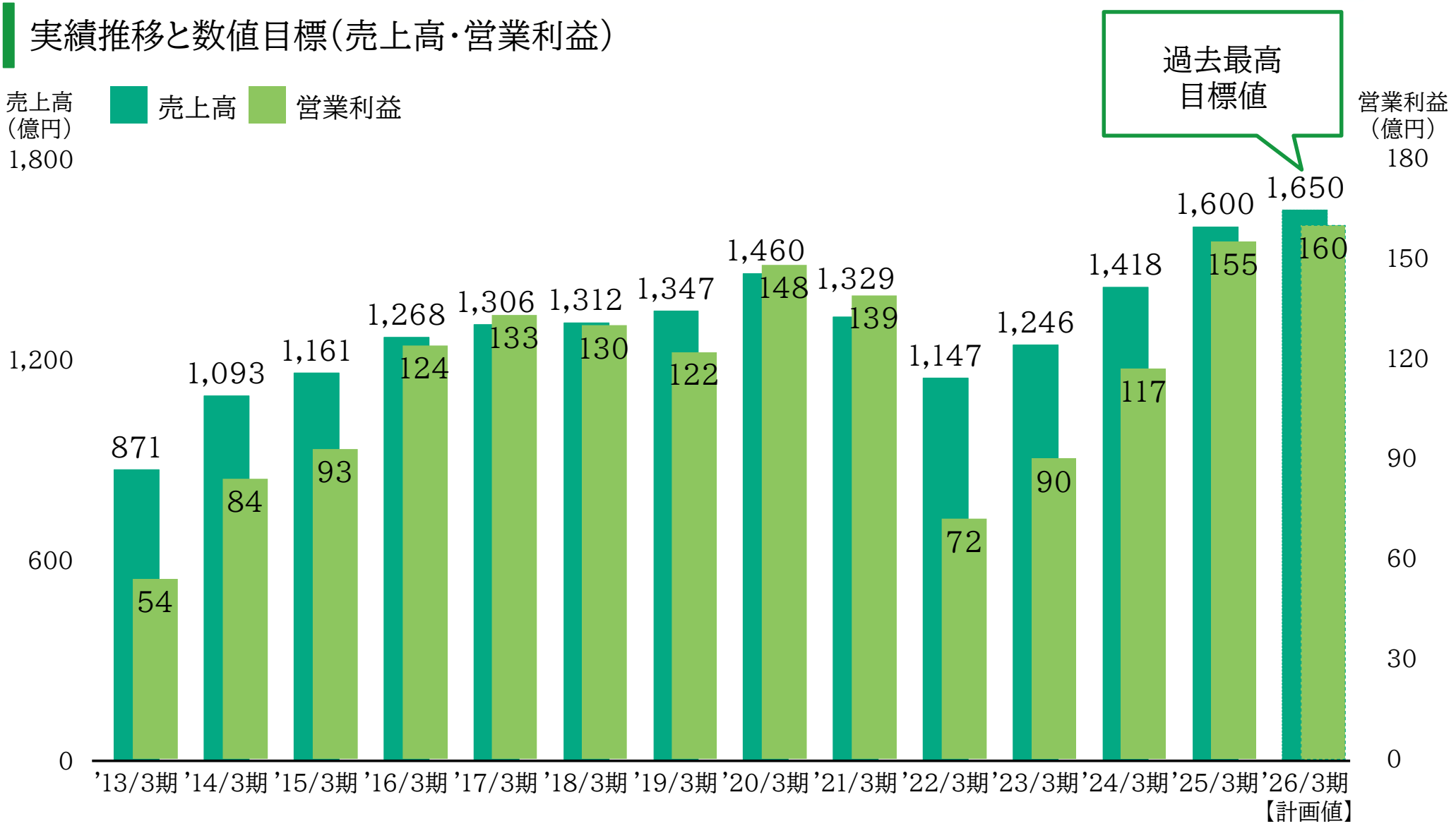
2.業績推移と数値目標

’25/3期実績及び’26/3期計画値

（百万円、%）	’24／3期	’25／3期			’26／3期
	実績	実績	’24／3期比		計画値
			増減額	増減率	
前期繰越高	96,889	117,667	+20,777	+21.4%	116,616
受注高	154,237	149,454	▲4,783	▲3.1%	139,400
売上高	141,845	160,047	+18,201	+12.8%	165,000
売上総利益（率）	20,158 （14.2%）	24,666 （15.4%）	+4,507	+22.4%	26,300 （ 15.9%）
販管費（率）	8,407 （5.9%）	9,140 （5.7%）	+733	+8.7%	10,300 （ 6.2%）
営業利益（率）	11,751 （8.3%）	15,526 （9.7%）	+3,774	+32.1%	16,000 （ 9.7%）
経常利益（率）	12,106 （8.5%）	16,035 （10.0%）	+3,929	+32.5%	16,500 （ 10.0%）
親会社株主に帰属する 当期純利益（率）	8,296 （5.8%）	11,564 （7.2%）	+3,267	+39.4%	12,000 （ 7.3%）
次期繰越高	117,667	116,616	▲1,050	▲0.9%	98,990
ROE	7.8%	10.1%	+2.3%	－	－
DOE	3.1%	4.0%	+0.9%	－	－

2.業績推移と数値目標

実績推移と数値目標(売上高・営業利益)



『東鉄3D Hop 2015』

『東鉄3D Step 2018』

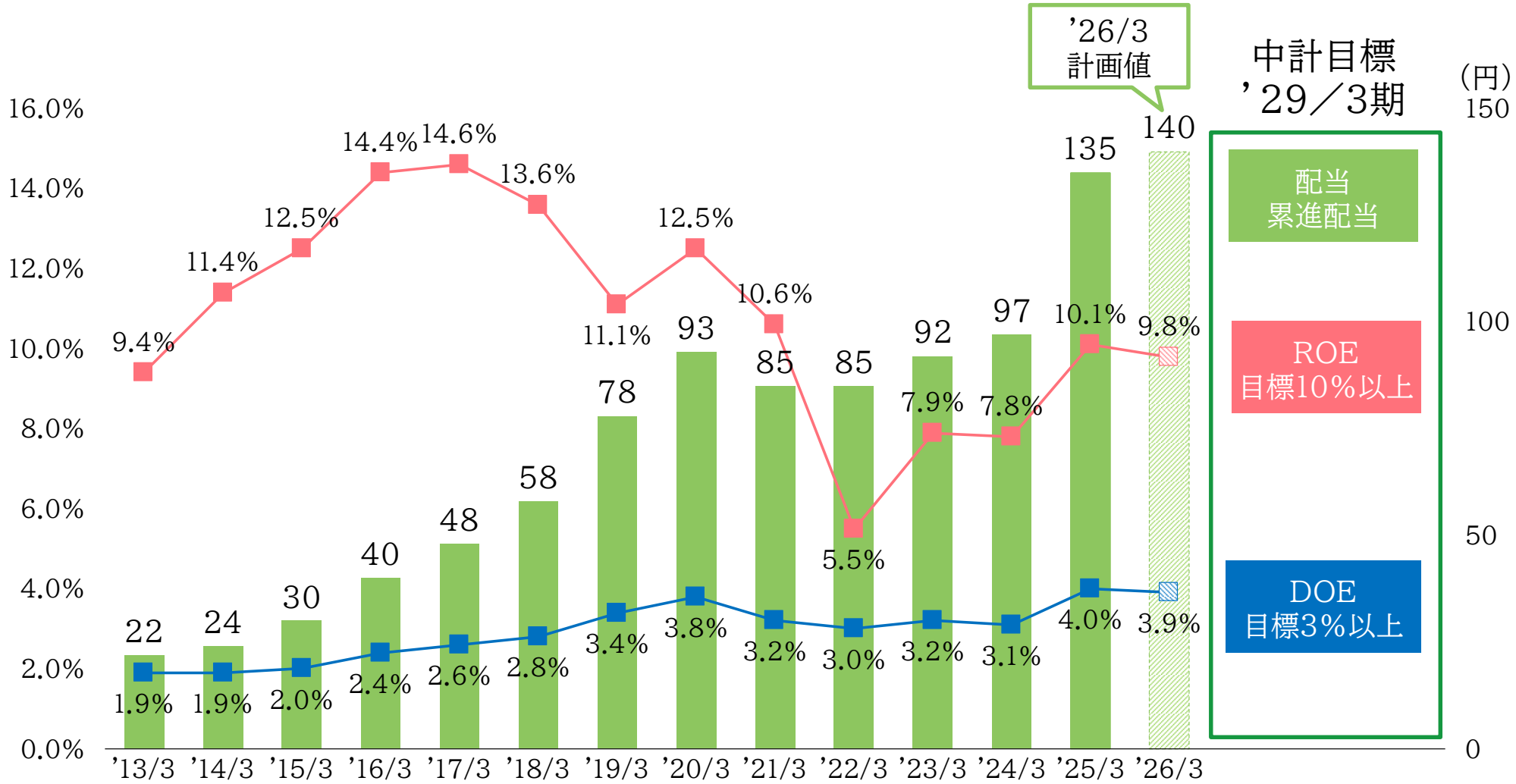
『東鉄3D Power Up 2021』

『東鉄3D Power Up Advance 2024

アクションプラン2029

2.業績推移と数値目標

実績推移と数値目標(資本効率・株主還元)



『東鉄3D Hop 2015』

『東鉄3D Step 2018』

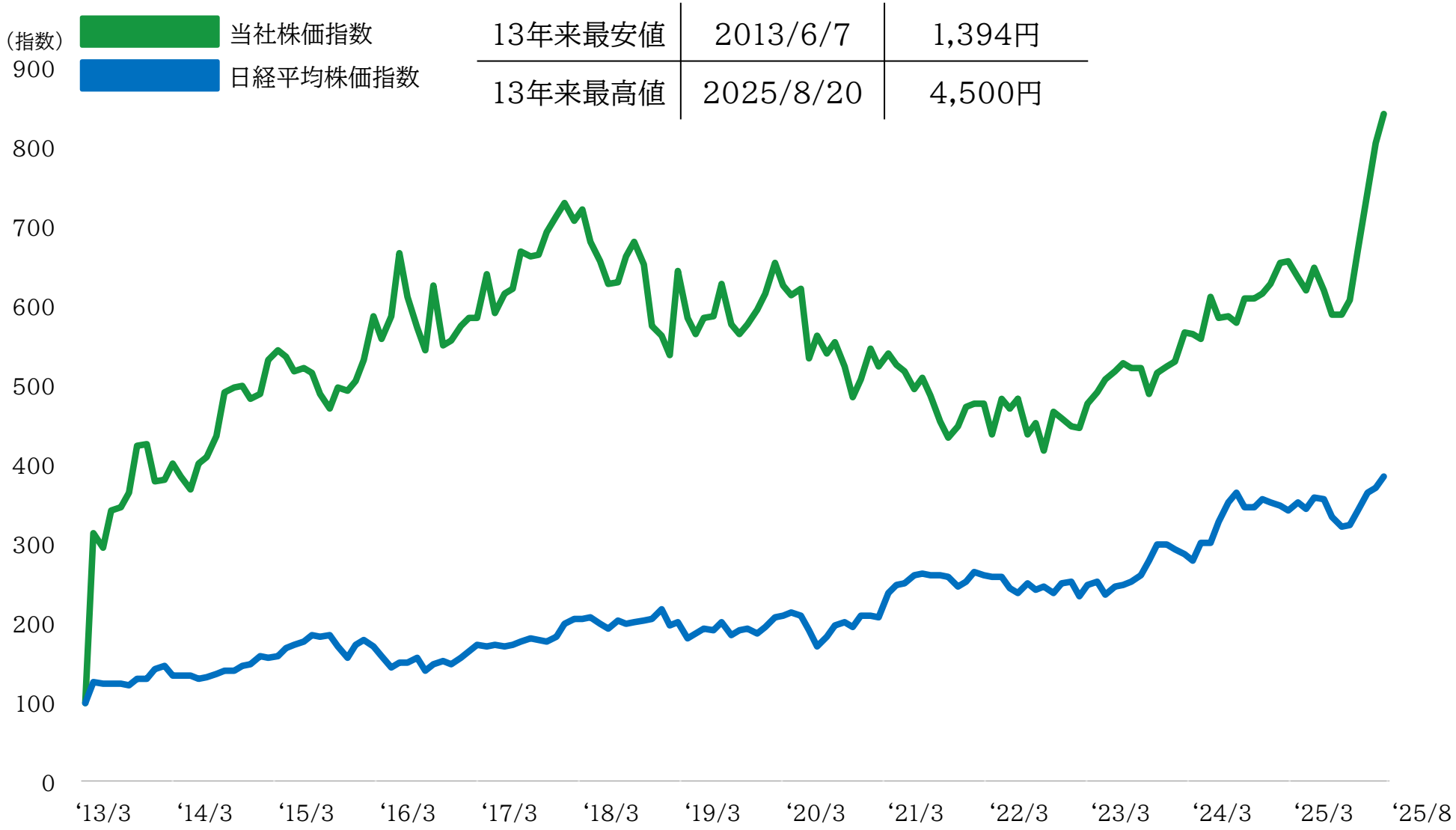
『東鉄3D Power Up 2021』

『東鉄3D Power Up Advance 2024

アクションプラン2029

株価推移

13年来最安値	2013/6/7	1,394円
13年来最高値	2025/8/20	4,500円



※13年3月末日の終値を100とした場合

4.『アクションプラン2029』 基本方針

中期経営計画「アクションプラン2029」

「持続的成長」を実現

「TOTETSU VISION　100」に掲げる創業100周年の目指す姿に向け、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に、「持続的成長」を実現する

2029年までの当社の「目指す姿」と取組み

ナンバーワンオンリーワンの追求

- 安全戦略
- 受注戦略
- 生産性向上戦略

持続的成長の基盤

- 人材戦略
- ESG戦略

3つの重点事業領域

JR東日本を基軸としつつ、公民鉄の鉄道メンテナンスや、当社の強みを活かせる分野に展開

- JR東日本、公営・民間鉄道会社
- 鉄道関連分野
- 公共事業体・民間事業者

経営基盤の徹底強化と「三位一体の経営」の推進

当社と当社グループ会社との「一体経営」、当社と協力会社との「共存共栄」に取り組み、施工体制の維持・強化を図り、当社の強みを活かせる分野へのニーズに積極的に対応

成長投資戦略　約700億円

約200億円
- 人的投資

約500億円
- 技術開発投資
- 機械化投資

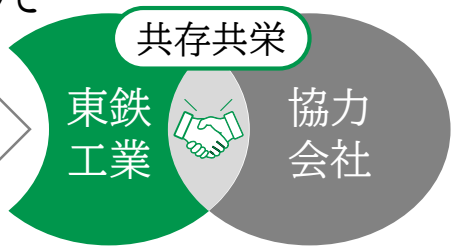
4.『アクションプラン2029』　三位一体の経営

三位一体の経営

協力会社

経営支援 | アドバイス | 賃金水準の向上 | 技術力向上 のための実務研修等をとおして

優良な協力会社と連携 → 経営支援・賃金の向上など → 良好な関係を築く → 共存共栄を図っていく



施工技術力や安全管理体制の向上などを目的に協力会社を対象とした研修を継続実施

- 技術レベルアップ
- マネジメントや安全レベル向上
- 安定した受注

当社が主宰となって線路メンテナンス事業者と技術共有する「機械作業技術交流会」を開催

3回目の「機械作業技術交流会」を開催しました

- 軌道工事の機械化推進を図り、作業の効率化および労働負荷を軽減することで施工体制の基盤を確保する。
- 機械化促進に向けたグループ討議をとおして、将来の人手不足や重労働低減に対応する知見を深める。

4.『アクションプラン2029』　三位一体の経営

グループ会社

当社グループの経営強化を図る　技術力　安全力　営業力　経営力

東鉄工業の経営ビジョンをグループ会社に共有し、グループ一体となって経営に取り組む

東鉄機工　興和化成　全溶　東鉄メンテナンス工事　東鉄創建

東鉄工業が主体となって、建物等の維持管理、店舗開発、首都圏の鉄道建築物や駅施設の緊急対応およびメンテナンス工事、線路近接の広告物の工事、溶接技術の開発など東鉄工業と連携した各社の重点施策により、着実に受注が伸びております。
また、JR東日本が計画している新幹線大規模改修工事に向け、新幹線老朽取替に向けた材料開発を、東鉄工業と興和化成が一体になり取り組んでいます。

グループ会社社員に報いることを目的に働き方満足度向上に取り組んでいます

賃金水準の向上　就業規則の見直し　福利厚生制度の見直し　従業員満足度向上のモニタリングの実施

社員の働き方満足度向上　システム構築　DX　など、グループ一体となって取り組んでいきます。

人事制度の改善

優秀な人材の確保、社員の働き方満足度向上のため、人事制度の更なる充実、待遇改善に取り組んでいます

人材力の拡充（優秀な人材確保）

採用力の高い会社に	● 初任給の引き上げ ● 社会人採用の強化 ● 社会人採用紹介制度の褒賞金引き上げ ● インターンシップ・リクルーター活動を活発化
多様性の推進	● 女性技術者の計画的な採用の継続
風通しの良い会社に	● 若手社員へメンター制度導入 ● 長期間の新入社員研修
専門分野で長く活躍	● シニア管理職の本給引き上げ ● トッププロフェッショナルの任用（24年8月：9名任命） ● シニアフェローの任用（24年8月：5名任命） ● 65歳定年を見据えた雇用延長 ※2025.10～から改正されます。

人材力の強化（能力開発、働き方満足度向上）

魅力ある賃金水準に	● 継続的なベースアップ ● 職責に応じた職務手当の改善 ● 遠隔地手当新設
育成体制の充実	● 安全力・技術力を高める研修強化 ● 人材育成ロードマップに応じた育成と効果的な人材活用 ● 遠隔地手当新設
チャレンジの機会創出	● 社内公募制度による新たな業務への挑戦 ● 若手社員の早期抜擢による活躍機会の創出 ● 地域限定社員から社員への転換
ワークライフバランスの向上	● 「休みが取りやすい会社」に向けた制度改善 ● 育児休暇や育児支援制度の充実

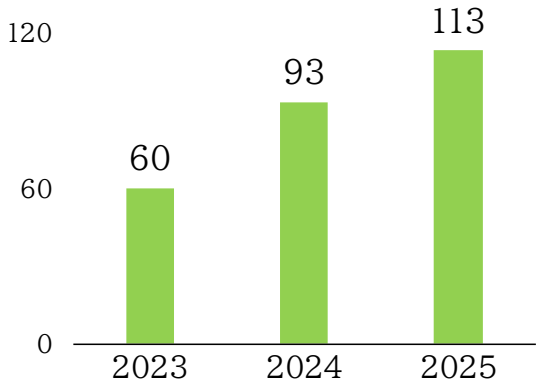
4.『アクションプラン2029』 投資計画の進捗状況

採用力の高い会社に

新卒入社・社会人採用の強化

＜採用実績＞

新卒・社会人採用の合計



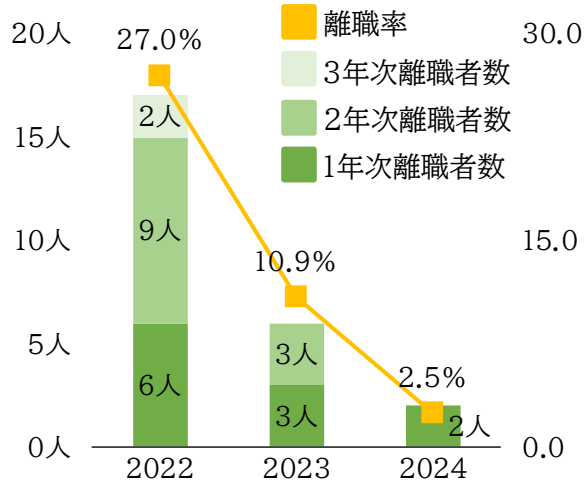
2026年度採用計画

＜採用計画＞

新卒採用	125名（計画）
社会人	22名（計画）
合計	147名（計画）

若手社員の離職防止

入社3年以内の離職者数（率）



長期間の新入社員研修の実施

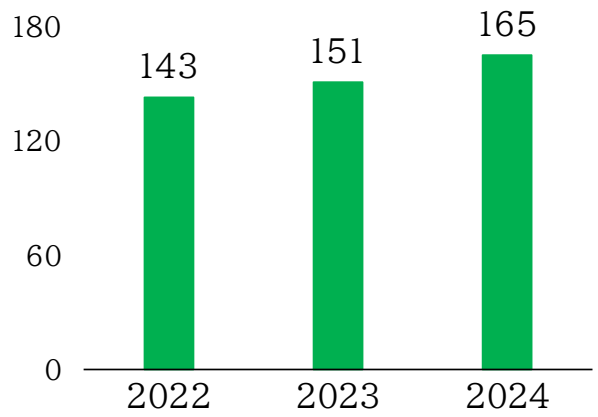
同期の絆の醸成と、実務基礎の習得期間短縮のため、約半年の新入社員研修を実施しております。早期の戦力化、現場勤務の不安やギャップの解消、離職抑制なども効果として現れております。

若手社員へメンター制度導入

3年目までの若手社員にメンター制度を導入。実務での手厚いフォロー体制による、離職防止を図っています。

シニア社員の活躍

65歳以上の再雇用



65歳定年を見据えた雇用延長

施工管理の現場所長は65歳以上もシニア管理職継続可能
貢献期待度の高い社員は70歳を超えて雇用延長可能

シニアフェロー

特に専門性と組織貢献度の大きい65歳以上の契約社員を「シニアフェロー」に任用する制度を導入しました。

4.『アクションプラン2029』 投資計画の進捗状況

東鉄総合研修センターの稼働状況と計画

稼働状況

	技術学園（江戸川区）	研修センター開所	東鉄総合研修センター（つくばみらい市）		
	2019年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度（計画）
研修参加者	6,663名	8,652名	12,475名	16,992名	19,735名
内、グループ会社・協力会社	807名	990名	1,732名	1,826名	2,088名
増加率	基準年度	1.3倍	1.9倍	2.6倍	3.0倍

特にグループ・協力会社の社員研修は、大型保線機械のオペレーター研修などの実務研修を充実

民鉄の受注に繋がる	東鉄工業の研修所と機械を提供し、東鉄社員が直接教育を行い、協力会社の負担を減らすためのオペレーター育成を行っています。
協力会社社員の採用増加	協力会社の採用のアピールにも活用されており、採用増加に繋がっています。

社員の働き方満足度が向上、当社、協力会社ともに離職者の減少につながっています

当社、協力会社の離職者減少	人事制度の充実と、研修センターを中心とした、人材育成による相乗効果で社員の働き方満足度が向上し、離職者が減少する結果につながっています。

4.『アクションプラン2029』　中計目標

中期経営計画「アクションプラン2029」の新たな目標設定（連結）

労務費・資材の高騰や、経済情勢の変化など、将来における不確実な要素は多いものの、
中計の5つの戦略、3つの重点事業領域、三位一体経営の推進により、高い目標設定にチャレンジします。

（連結）	新　目　標	旧　目　標
売上高 （2029年3月期）	1,900億円以上	1,700億円以上
ROE	10%以上	8%以上
DOE	3%以上	3%以上
株主還元方針	累進配当	累進配当

目標設定

- 売上高 1,900億円以上
- ROE10%以上

株主還元

- DOE3%以上
- 累進配当を基本方針

4.『アクションプラン2029』　中計目標

非財務KPI(ESG/SDGへの取組み)

	指標	2024年度(実績)	中期目標(2028年度)
安全・ 品質第一の徹底	重大事故、致命的労災件数	発生件数　0件	発生件数　0件
環境	CO_2排出量削減(2023年度比)	Scope1+2 ▲8% Scope3 ▲9%	2030年度 Scope1+2▲42% (Scope3　▲25%) ※2050年度実質ネットゼロ
社会	女性技術者数(2023年度比)	1.1倍	1.5倍
	男性育休取得率(配偶者出産休暇含む)	40.5%	100%
	年次有給休暇取得日数(積立て含む)	12.6日	15日以上
ガバナンス	重大な法令違反件数	発生件数　0件	発生件数　0件

IR情報のご紹介

IR情報	https://www.totetsu.co.jp/ir/
IRライブラリ	https://www.totetsu.co.jp/ir/libraly/
事業報告書	https://www.totetsu.co.jp/ir/libraly/enterprise/
統合報告書2024	https://www.totetsu.co.jp/ir/libraly/integrated_report/

株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの中長期視点での価値創造についてご理解を深めていただくことを目的として2024年10月に統合報告書を発行いたしました。
これからも皆様との建設的な対話を大切にしながら、統合報告書の改善・充実を図るとともに、社会への貢献と企業価値向上に努めてまいります。

本日はご清聴誠にありがとうございました。

免責事項

本資料は、当社の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、
当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではございません。

本資料における業績予想及び将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき
判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績等が様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承ください。

お問合せ先

東鉄工業株式会社
経営企画本部　広報・IR部

藤井　剛　有川　香織

TEL:03-5369-7611(IR直通)